

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社武井工業所

(301124)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4) 【大株主の状況】	9
(5) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
【中間財務諸表等】	12
(1) 【中間財務諸表】	12
【中間貸借対照表】	12
【中間損益計算書】	14

【中間キャッシュ・フロー計算書】	15
(2) 【その他】	29
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月28日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高	(千円)	3,042,271	2,865,209	2,683,327	7,380,194	6,386,395
経常損失	(千円)	184,018	130,073	193,101	51,002	88,094
中間(当期)純損失	(千円)	289,891	207,445	312,455	175,250	322,776
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	1,258,322	1,167,195	745,089	1,374,980	1,052,518
総資産額	(千円)	6,818,584	6,909,744	6,073,639	7,016,634	6,372,249
1株当たり純資産額	(円)	355.44	329.75	210.50	388.45	297.35
1株当たり中間(当期)純損失	(円)	81.89	58.61	88.27	49.51	91.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.45	16.89	12.27	19.60	16.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,470	226,848	210,774	370,168	109,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	110,685	248,680	67,874	187,196	295,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,973	91,387	17,099	10,300	252,938
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	474,160	624,819	477,052	1,008,961	351,251
従業員数	(名)	313	304	284	312	294

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数（人）	284
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調を見せております。しかしながら一方では、世界的な原油価格や素材価格高騰の影響もあり、景気の先行きに対する不透明感も出てきております。

当社が係わる建設業界におきましては、民間設備投資が企業収益の改善や需要増加を受け、回復の兆しが見られたものの、依然、公共投資の縮減傾向は変わらず、加えて当社主要原材料である鋼材・重油等の高騰も続いており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、公共事業分野と共に営業情報収集活動を強化して民間事業分野へも受注活動を積極的に展開し、受注物件獲得も増えてまいりました。又製造コスト、販売費及び一般管理費の見直し等、コスト削減による一層の収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は製品売上高18億1千7百万円(前年同期比4.7%減)、商品売上高8億3千5百万円(前年同期比5.0%減)、その他売上高3千万円(前年同期比61.6%減)、合計売上高26億8千3百万円(前年同期比6.3%減)、経常損失1億9千3百万円(前年同期は1億3千万円の経常損失)、中間純損失3億1千2百万円(前年同期は2億7百万円の中間純損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加2億1千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6千7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1千7百万円により、前中間会計期間末に比べ1億4千7百万円減少し、当中間会計期間末は4億7千7百万となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、2億1千万円の増加(前年同期は2億2千6百万円の減少)となりました。これは、税引前中間純損失3億円となったものの、減価償却費1億7百万円に加え、売上債権の減少2億4千7百万円、棚卸資産の減少4千7百万円、仕入債務の増加9千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、6千7百万円(前年同期は2億4千8百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得による支出3千4百万円及び定期預金の増加3千万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1千7百万円(前年同期は9千1百万円の増加)となりました。これは、主な増加要因として短期借入金による収入2億円及び長期借入金による収入3億円等があったことのほか、主な減少要因として長期借入金の返済による支出3億8千7百万円及び社債の償還による1億3千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	31,753	83.4
水路用製品(t)	49,679	86.1
擁壁・土止め用製品(t)	13,827	108.2
法面保護用製品(t)	5,734	33.3
その他(t) (景観用製品ほか)	1,422	50.7
合計(t)	102,417	79.7

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	439,663	99.6
その他(千円)	318,887	89.1
合計(千円)	758,551	94.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	494,177	102.6
水路用製品(千円)	979,808	102.5
擁壁・土止め用製品(千円)	277,291	105.2
法面保護用製品(千円)	29,371	43.0
その他(千円) (景観用製品ほか)	36,670	26.7
小計(千円)	1,817,319	95.3
商品		
コンクリート二次製品(千円)	482,969	101.3
その他(千円)	352,648	87.6
小計(千円)	835,617	95.0
工事(千円)	30,390	38.4
合計(千円)	2,683,327	93.7

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は自然環境に配慮し、土壌及び雑草抑止効果を目的とした無機系の固化材を開発中であり、更なる用途開発として、素材の持っている利点を活かした土系のブロック化を目指して開発中であります。

また、最近大量に発生する都市ゴミの活用に対処するため、都市ゴミ溶融スラグ研究会(産官学)でゴミの溶融スラグを微粉化し、硬化することによる特徴を活かしたセメントレス化及びコンクリートへの一部代替材料としての混和材の研究を行っており、実用化を目指しております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は9,315千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月1日 ～ 平成17年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	439,313

(4)【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.32
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	41	1.16
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.13
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30	0.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30	0.85
計	-	2,250	63.52

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日株式会社三菱東京UFJ銀行に商号を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,534,000	3,534	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	390	357	326	356	339
最低(円)	191	186	268	280	280	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	724,819		577,052		451,251	
2. 受取手形	2.4	241,002		208,031		653,811	
3. 売掛金		1,225,975		1,211,322		1,013,963	
4. たな卸資産		1,209,656		835,905		883,679	
5. 繰延税金資産		12,279		7,964		18,804	
6. その他		87,726		92,805		90,206	
貸倒引当金		20,000		14,000		12,500	
流動資産合計		3,481,460	50.4	2,919,082	48.1	3,099,218	48.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	567,859		530,924		547,137	
(2) 構築物	1.2	279,876		242,274		259,622	
(3) 機械装置	1.2	188,826		159,871		172,596	
(4) 土地	2	1,752,124		1,659,223		1,752,124	
(5) その他	1	303,769		202,269		235,126	
有形固定資産合計		3,092,454	44.7	2,794,562	46.0	2,966,608	46.6
2. 無形固定資産		19,969	0.3	22,103	0.4	19,655	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	42,712		52,019		43,466	
(2) 保険積立金		125,458		124,191		119,448	
(3) 繰延税金資産		45,474		-		-	
(4) その他		289,267		354,788		316,399	
貸倒引当金		187,053		193,107		192,547	
投資その他の資産 合計		315,859	4.6	337,891	5.5	286,767	4.5
固定資産合計		3,428,283	49.6	3,154,556	51.9	3,273,031	51.4
資産合計		6,909,744	100.0	6,073,639	100.0	6,372,249	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		343,468		314,065		216,110	
2. 短期借入金	2	3,162,256		2,494,458		3,131,003	
3. 1年以内に償還予定の社債	2	160,000		360,000		260,000	
4. 未払金		207,480		179,027		260,730	
5. 未払法人税等		7,696		4,268		10,344	
6. 賞与引当金		23,500		17,000		18,000	
7. その他		94,375		98,383		86,249	
流動負債合計		3,998,776	57.9	3,467,203	57.1	3,982,438	62.5
固定負債							
1. 社債	2	480,000		120,000		350,000	
2. 長期借入金	2	1,159,638		1,626,030		876,580	
3. 退職給付引当金		104,133		109,636		108,439	
4. 繰延税金負債		-		5,679		2,272	
固定負債合計		1,743,771	25.2	1,861,346	30.6	1,337,292	21.0
負債合計		5,742,548	83.1	5,328,549	87.7	5,319,731	83.5
(資本の部)							
資本金		522,323	7.6	522,323	8.7	522,323	8.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		439,313		439,313		439,313	
資本剰余金合計		439,313	6.4	439,313	7.2	439,313	6.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		57,166		57,166		57,166	
2. 任意積立金		344,870		344,870		344,870	
3. 中間(当期)未処理損失		198,440		626,227		313,772	
利益剰余金合計		203,596	2.9	224,190	3.7	88,264	1.4
その他有価証券評価差額金		2,698	0.0	8,379	0.1	3,352	0.0
自己株式		736	0.0	736	0.0	736	0.0
資本合計		1,167,195	16.9	745,089	12.3	1,052,518	16.5
負債資本合計		6,909,744	100.0	6,073,639	100.0	6,372,249	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,865,209	100.0	2,683,327	100.0	6,386,395	100.0			
売上原価		2,220,741	77.5	2,177,057	81.1	4,825,019	75.6			
売上総利益		644,467	22.5	506,270	18.9	1,561,376	24.4			
販売費及び一般管理費		716,931	25.0	639,533	23.8	1,529,843	23.9			
営業利益又は営業損失()		72,463	2.5	133,263	4.9	31,532	0.5			
営業外収益	1	7,876	0.3	6,613	0.2	18,166	0.3			
営業外費用	2	65,485	2.3	66,452	2.5	137,793	2.2			
経常損失		130,073	4.5	193,101	7.2	88,094	1.4			
特別損失	3.4	16,395	0.6	106,927	4.0	131,102	2.0			
税引前中間(当期)純損失		146,468	5.1	300,029	11.2	219,197	3.4			
法人税、住民税及び事業税		1,587		1,584		3,412				
法人税等調整額		59,388	60,976	2.1	10,840	12,425	0.4	100,166	103,579	1.6
中間(当期)純損失		207,445	7.2	312,455	11.6	322,776	5.0			
前期繰越利益		9,004		313,772		9,004				
中間(当期)未処理損失		198,440		626,227		313,772				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		146,468	300,029	219,197
2. 減価償却費		146,975	107,302	304,624
3. 減損損失		-	92,900	-
4. 貸倒引当金の増減額		6,216	2,059	8,222
5. 賞与引当金の減少額		11,500	1,000	17,000
6. 退職給付引当金の増加額		4,491	1,196	8,797
7. 受取利息及び受取配当金		1,293	689	3,833
8. 支払利息・社債利息		61,348	65,002	124,299
9. 有形固定資産の売却及び除却損益		16,395	14,326	16,395
10. 投資有価証券評価損		1,940	-	-
11. 売上債権の増減額		1,101	247,545	205,003
12. 棚卸資産の増減額		239,091	47,774	86,884
13. 仕入債務の増加額		133,204	97,955	5,845
14. その他資産・負債の増減額		136,121	99,309	86,640
小計		175,236	275,035	6,949
15. 利息及び配当金の受取額		1,293	689	3,833
16. 利息の支払額		54,047	61,810	115,147
17. 法人税等の支払額		1,141	3,139	4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,848	210,774	109,272

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		119	119	240
2. 有形固定資産の取得による支出		132,615	34,173	158,850
3. 無形固定資産の取得による支出		6,408	3,809	7,032
4. 定期預金等の増加額		117,000	30,001	147,000
5. 貸付金の減少額		5,435	4,973	10,870
6. その他投資の増減額		2,027	4,742	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,680	67,874	295,499
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		165,000	200,000	205,000
2. 長期借入金による収入		300,000	300,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出		343,585	387,095	697,896
4. 社債の償還による支出		30,000	130,000	60,000
5. 配当金の支払額		27	4	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,387	17,099	252,938
現金及び現金同等物の増減額(減少)		384,141	125,800	657,709
現金及び現金同等物の期首残高		1,008,961	351,251	1,008,961
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	624,819	477,052	351,251

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材 料 移動平均法によ る原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原 価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材 料 同 左 (ロ) 未成工事支出金 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材 料 同 左 (ロ) 未成工事支出金 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物（附属設備を除 く）については定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 (2) 無形固定資産（ソフ トウェア） 利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフ トウェア） 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフ トウェア） 同 左 (3)長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、特例処理の要件 を満たしている金利ス ワップについては特例 処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利ス ワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低 減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして 有効性を判断しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及 び取得から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスク しか負わない、短期投資 からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は92,900千円増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																																																																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,130,036千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>96,021千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>112,765千円</td> <td>構築物</td> <td>4,834千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>296,286千円</td> <td>機械装置</td> <td>36,429千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,834千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,429千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,302,439千円</td> <td>計</td> <td>263,948千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,580千円</td> <td>長期借入金</td> <td>53,414千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230,580千円</td> <td>計</td> <td>1,353,414千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 683,459千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,392千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	預金	100,000千円	建物	96,021千円	受取手形	112,765千円	構築物	4,834千円	建物	296,286千円	機械装置	36,429千円	構築物	4,834千円	土地	126,663千円	機械装置	36,429千円			土地	1,752,124千円			計	2,302,439千円	計	263,948千円	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,100,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	630,580千円	長期借入金	53,414千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	2,230,580千円	計	1,353,414千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,230,189千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>89,332千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>99,447千円</td> <td>構築物</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,700千円</td> <td>機械装置</td> <td>30,594千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,147千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,594千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,659,223千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,479千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,182,593千円</td> <td>計</td> <td>250,738千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> <td>社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,060千円</td> <td>長期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,060千円</td> <td>計</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 659,877千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,060千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同 左</p>	預金	100,000千円	建物	89,332千円	受取手形	99,447千円	構築物	4,147千円	建物	275,700千円	機械装置	30,594千円	構築物	4,147千円	土地	126,663千円	機械装置	30,594千円			土地	1,659,223千円			投資有価証券	13,479千円			計	2,182,593千円	計	250,738千円	短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	-千円	社債	300,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	193,060千円	長期借入金	-千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,593,060千円	計	100,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,285,106千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>92,694千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>157,384千円</td> <td>構築物</td> <td>4,464千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>285,620千円</td> <td>機械装置</td> <td>33,331千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,464千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,331千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,751,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,486千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,341,412千円</td> <td>計</td> <td>257,155千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>351,220千円</td> <td>長期借入金</td> <td>9,183千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,051,220千円</td> <td>計</td> <td>1,009,183千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 673,723千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	預金	100,000千円	建物	92,694千円	受取手形	157,384千円	構築物	4,464千円	建物	285,620千円	機械装置	33,331千円	構築物	4,464千円	土地	126,663千円	機械装置	33,331千円			土地	1,751,124千円			投資有価証券	9,486千円			計	2,341,412千円	計	257,155千円	短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	800,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	351,220千円	長期借入金	9,183千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	2,051,220千円	計	1,009,183千円
預金	100,000千円	建物	96,021千円																																																																																																																																																							
受取手形	112,765千円	構築物	4,834千円																																																																																																																																																							
建物	296,286千円	機械装置	36,429千円																																																																																																																																																							
構築物	4,834千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	36,429千円																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																									
計	2,302,439千円	計	263,948千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,100,000千円																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	630,580千円	長期借入金	53,414千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	2,230,580千円	計	1,353,414千円																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	89,332千円																																																																																																																																																							
受取手形	99,447千円	構築物	4,147千円																																																																																																																																																							
建物	275,700千円	機械装置	30,594千円																																																																																																																																																							
構築物	4,147千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	30,594千円																																																																																																																																																									
土地	1,659,223千円																																																																																																																																																									
投資有価証券	13,479千円																																																																																																																																																									
計	2,182,593千円	計	250,738千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	-千円																																																																																																																																																							
社債	300,000千円	社債	100,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	193,060千円	長期借入金	-千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	1,593,060千円	計	100,000千円																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	92,694千円																																																																																																																																																							
受取手形	157,384千円	構築物	4,464千円																																																																																																																																																							
建物	285,620千円	機械装置	33,331千円																																																																																																																																																							
構築物	4,464千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	33,331千円																																																																																																																																																									
土地	1,751,124千円																																																																																																																																																									
投資有価証券	9,486千円																																																																																																																																																									
計	2,341,412千円	計	257,155千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	800,000千円																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	351,220千円	長期借入金	9,183千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	2,051,220千円	計	1,009,183千円																																																																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,163千円 賃貸料 1,184千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 55,965千円 社債利息 5,382千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 16,395千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 544千円 賃貸料 1,251千円 受取保険金 1,787千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 60,266千円 社債利息 4,736千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 14,026千円 減損損失 92,900千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,687</td> </tr> <tr> <td>茨城県 東茨城 郡小川 町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,055</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">92,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 阿見町	遊休資産	土地	27,687	茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資産	土地	29,055	茨城県 石岡市	遊休資産	土地	36,158	合 計			92,900	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,297千円 賃貸料 2,020千円 受取保険金 3,099千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 113,887千円 社債利息 10,412千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 16,395千円 棚卸資産廃棄損 114,707千円</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
茨城県 阿見町	遊休資産	土地	27,687																			
茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資産	土地	29,055																			
茨城県 石岡市	遊休資産	土地	36,158																			
合 計			92,900																			

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 144,440千円 無形固定資産 879千円 6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,940千円 無形固定資産 1,361千円 6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 299,510千円 無形固定資産 1,818千円 6.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 724,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円 現金及び現金同等物 624,819千円	現金及び預金勘定 577,052千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円 現金及び現金同等物 477,052千円	現金及び預金勘定 451,251千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円 現金及び現金同等物 351,251千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,000千円</td> <td>163,391千円</td> <td>227,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,369千円</td> <td>86,466千円</td> <td>135,835千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,630千円</td> <td>76,924千円</td> <td>91,555千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	64,000千円	163,391千円	227,391千円	減価償却累計額相当額	49,369千円	86,466千円	135,835千円	中間期末残高相当額	14,630千円	76,924千円	91,555千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,000千円</td> <td>135,242千円</td> <td>199,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,511千円</td> <td>80,177千円</td> <td>138,689千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,488千円</td> <td>55,065千円</td> <td>60,553千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	64,000千円	135,242千円	199,242千円	減価償却累計額相当額	58,511千円	80,177千円	138,689千円	中間期末残高相当額	5,488千円	55,065千円	60,553千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,000千円</td> <td>155,935千円</td> <td>219,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,940千円</td> <td>96,768千円</td> <td>150,709千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,059千円</td> <td>59,137千円</td> <td>69,196千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	64,000千円	155,935千円	219,936千円	減価償却累計額相当額	53,940千円	96,768千円	150,709千円	期末残高相当額	10,059千円	59,137千円	69,196千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	64,000千円	163,391千円	227,391千円																																															
減価償却累計額相当額	49,369千円	86,466千円	135,835千円																																															
中間期末残高相当額	14,630千円	76,924千円	91,555千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	64,000千円	135,242千円	199,242千円																																															
減価償却累計額相当額	58,511千円	80,177千円	138,689千円																																															
中間期末残高相当額	5,488千円	55,065千円	60,553千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	64,000千円	155,935千円	219,936千円																																															
減価償却累計額相当額	53,940千円	96,768千円	150,709千円																																															
期末残高相当額	10,059千円	59,137千円	69,196千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,379千円	1年超	58,608千円	合計	98,988千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,393千円	1年超	39,664千円	合計	68,058千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,697千円	1年超	42,567千円	合計	77,265千円																														
1年以内	40,379千円																																																	
1年超	58,608千円																																																	
合計	98,988千円																																																	
1年以内	28,393千円																																																	
1年超	39,664千円																																																	
合計	68,058千円																																																	
1年以内	34,697千円																																																	
1年超	42,567千円																																																	
合計	77,265千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>866千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,234千円	減価償却費相当額	23,660千円	支払利息相当額	866千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>640千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,693千円	減価償却費相当額	18,483千円	支払利息相当額	640千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,317千円	減価償却費相当額	44,626千円	支払利息相当額	1,595千円																														
支払リース料	27,234千円																																																	
減価償却費相当額	23,660千円																																																	
支払利息相当額	866千円																																																	
支払リース料	19,693千円																																																	
減価償却費相当額	18,483千円																																																	
支払利息相当額	640千円																																																	
支払リース料	48,317千円																																																	
減価償却費相当額	44,626千円																																																	
支払利息相当額	1,595千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

次へ

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,212	13,530	4,318
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	6,393	214
合計	15,391	19,923	4,532

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成16年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	19,228	

(当中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,332	19,896	10,444
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	9,794	3,615
合計	16,511	29,690	14,059

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間会計期間末(平成17年12月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場有価証券	22,328

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年6月30日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,333	14,526	5,193
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	6,615	436
合計	15,512	21,141	5,629

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前事業年度末(平成17年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	22,324

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前事業年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 329円75銭 1株当たり中間純損失 58円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 210円50銭 1株当たり中間純損失 88円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 297円35銭 1株当たり当期純損失 91円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純損失 (千円)	207,445	312,455	322,776
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	207,445	312,455	322,776
期中平均株式数(株)	3,539,640	3,539,640	3,539,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月24日

株式会社武井工業所
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月23日

株式会社武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。